

# 数字でみる「こども宅食」の成果

-全国実態調査から見えてきた価値と課題-

2021年4月13日



# 登壇者の紹介



認定NPO法人フローレンス  
こども宅食事業部マネージャー  
一般社団法人こども宅食応援団事務局

# 今井 峻介

食品会社の研究開発職、商品開発領域のコンサルタントを経て、  
2016年からフローレンスに入社。2019年から現職

# 調查概要



本調査では、以下の4点を明らかにすることを目的として調査を実施した。

1

現在、全国のどの地域でこども宅食事業が実施されているのか？  
どのような団体、座組み、規模で地域でこども宅食事業を実施しているのか？

2

実施団体はどのように事業を運営、推進しているのか？  
こども宅食事業として具体的にどのような活動をしているのか？

3

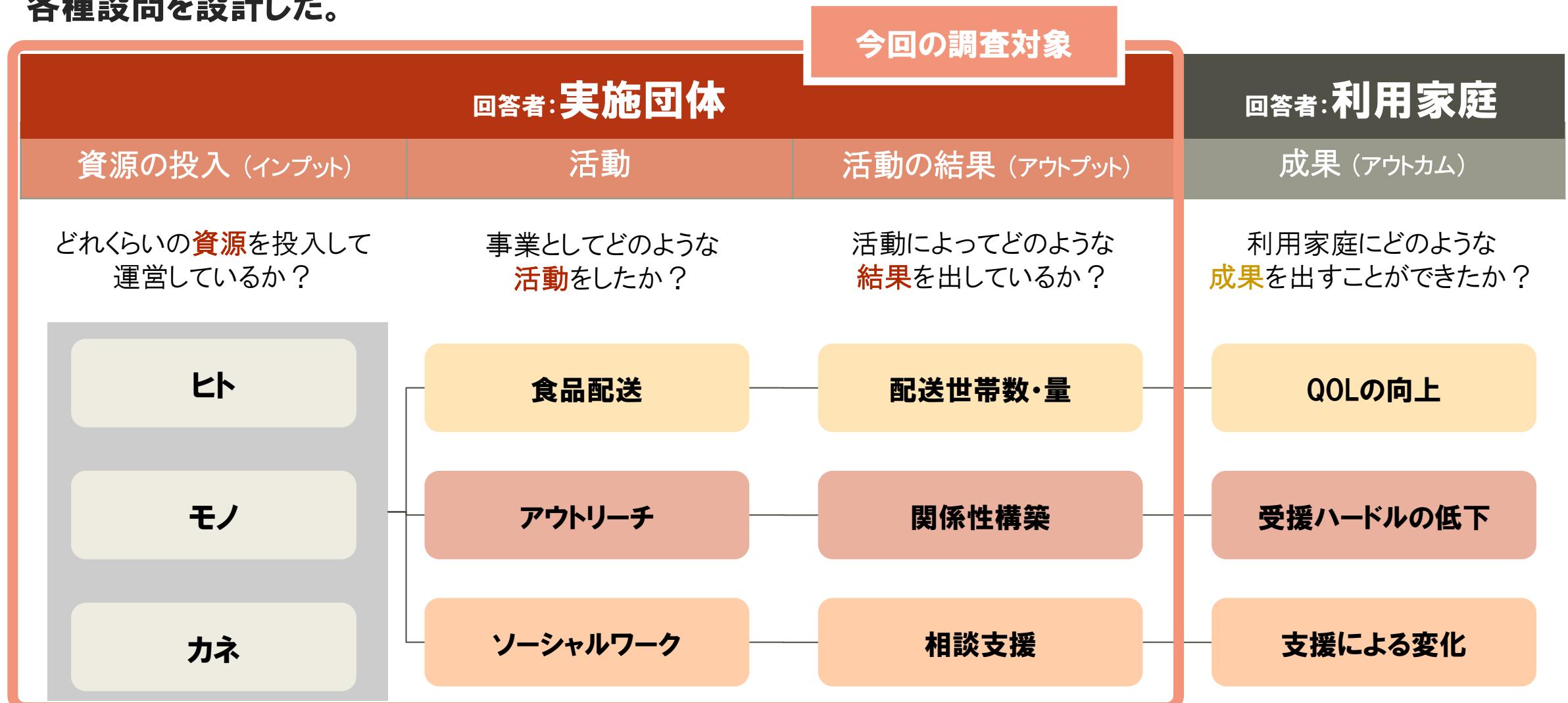
事業として、どのような成果を出すことができているのか？

4

実施団体は事業を実施する上でどのようなことを課題と感じているか？  
実施団体はどのような活動支援を求めているか？

## 本調査の骨子

今回の調査では、食品配送、アウトリーチ、ソーシャルワークの3つをロジックモデルの構成要素として考え、各種設問を設計した。



※ロジックモデルの考え方については、[日本財団「ロジックモデルの作り方」](#)等を参照ください。

## アンケート調査の実施内容

実施日時	2021年3月8日～3月22日
実施方法	Questant(マクロミル)を利用したWebアンケート
実施者	こども宅食応援団、認定NPO法人フローレンス
対象者	現在、こども宅食事業を実施している全国の民間団体・自治体の事務局 ※国の「支援対象児童等見守り強化事業」で こども宅食型(お弁当配達型含む)の事業をしている団体を含む
回収率	70.7% (発信者数:82団体、回答者数:60団体、有効回答数:58団体)



# 集計結果

# 資源の投入に関する設問

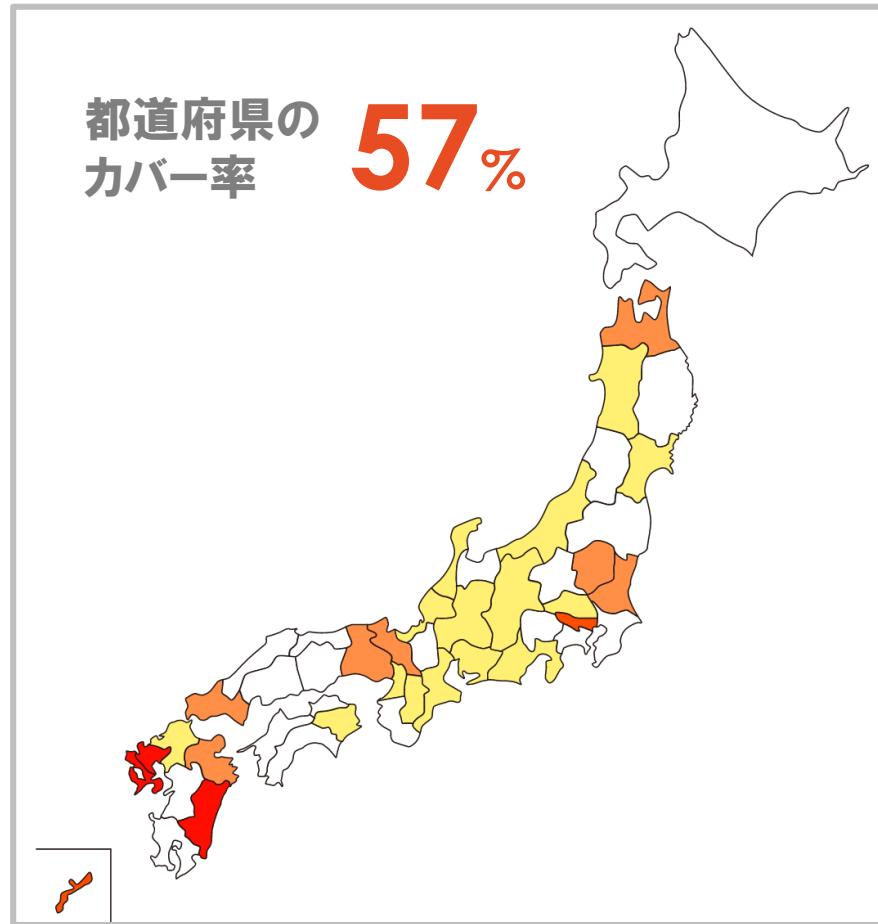
資源の投入（インプット）	回答者:実施団体		回答者:利用家庭
	活動	活動の結果（アウトプット）	成果（アウトカム）
どれくらいの資源を投入して運営しているか？	事業としてどのような活動をしたか？	活動によってどのような結果を出しているか？	利用家庭にどのような成果を出すことができたか？
ヒト	食品配送	配送世帯数・量	QOLの向上
モノ	アウトリーチ	関係性構築	受援ハードルの低下
力ネ	ソーシャルワーク	相談支援	支援による変化

## 事業実施地域

現在、こども宅食事業は27地域で実施されており、都道府県のカバー率は57%となっている。特に九州では同一地域内での実施数が多い。

## 今回の調査の回答した実施団体とこども宅食を実施している地域

都道府県の  
カバー率 **57%**



# 回答団体数

58

## 実施地域数

27

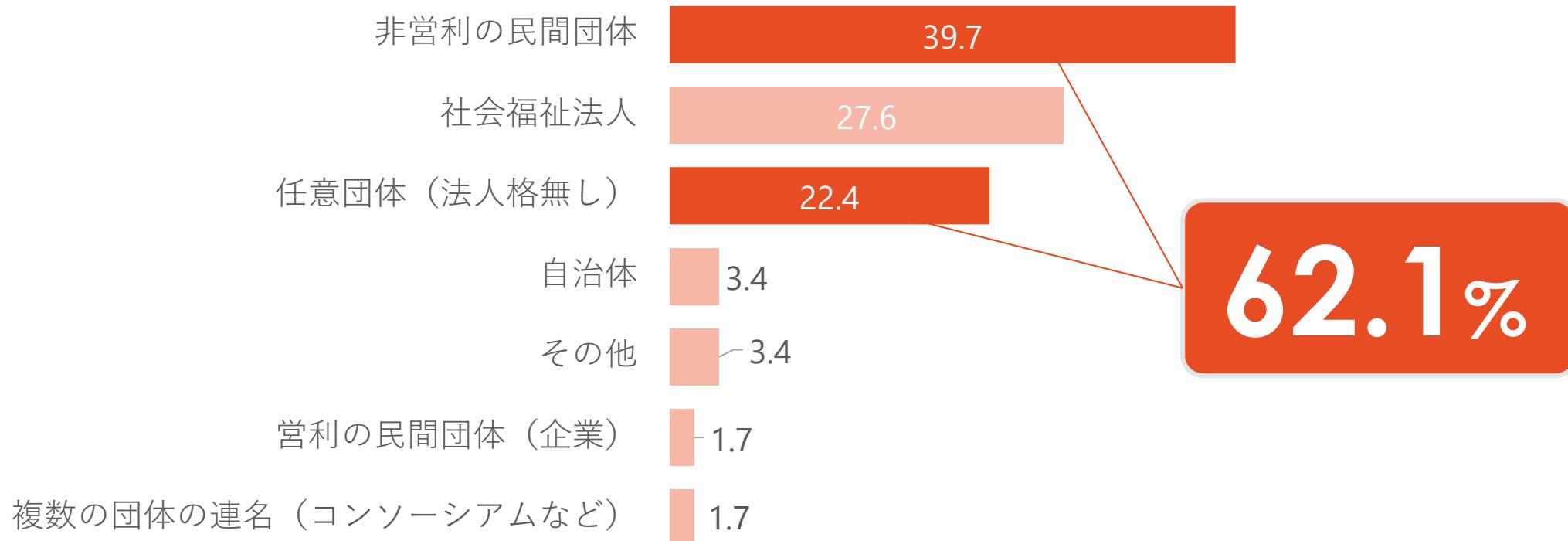
北海道	0	埼玉県	1	岐阜県	1	鳥取県	0	佐賀県	6
青森県	2	千葉県	0	静岡県	2	島根県	0	長崎県	5
岩手県	0	東京都	4	愛知県	1	岡山県	0	熊本県	0
宮城県	1	神奈川県	0	三重県	1	広島県	0	大分県	2
秋田県	1	新潟県	1	滋賀県	0	山口県	2	宮崎県	9
山形県	0	富山県	0	京都府	2	徳島県	1	鹿児島県	0
福島県	0	石川県	1	大阪府	1	香川県	0	沖縄県	4
茨城県	2	福井県	1	兵庫県	2	愛媛県	0		
栃木県	2	山梨県	0	奈良県	1	高知県	0		
群馬県	0	長野県	1	和歌山県	0	福岡県	1		

## 実施団体の属性

NPOや任意団体が事業推進団体を担っている事業が62%であり、半数を超えている。

社協が中心となっている事業も多い(27.6%)。

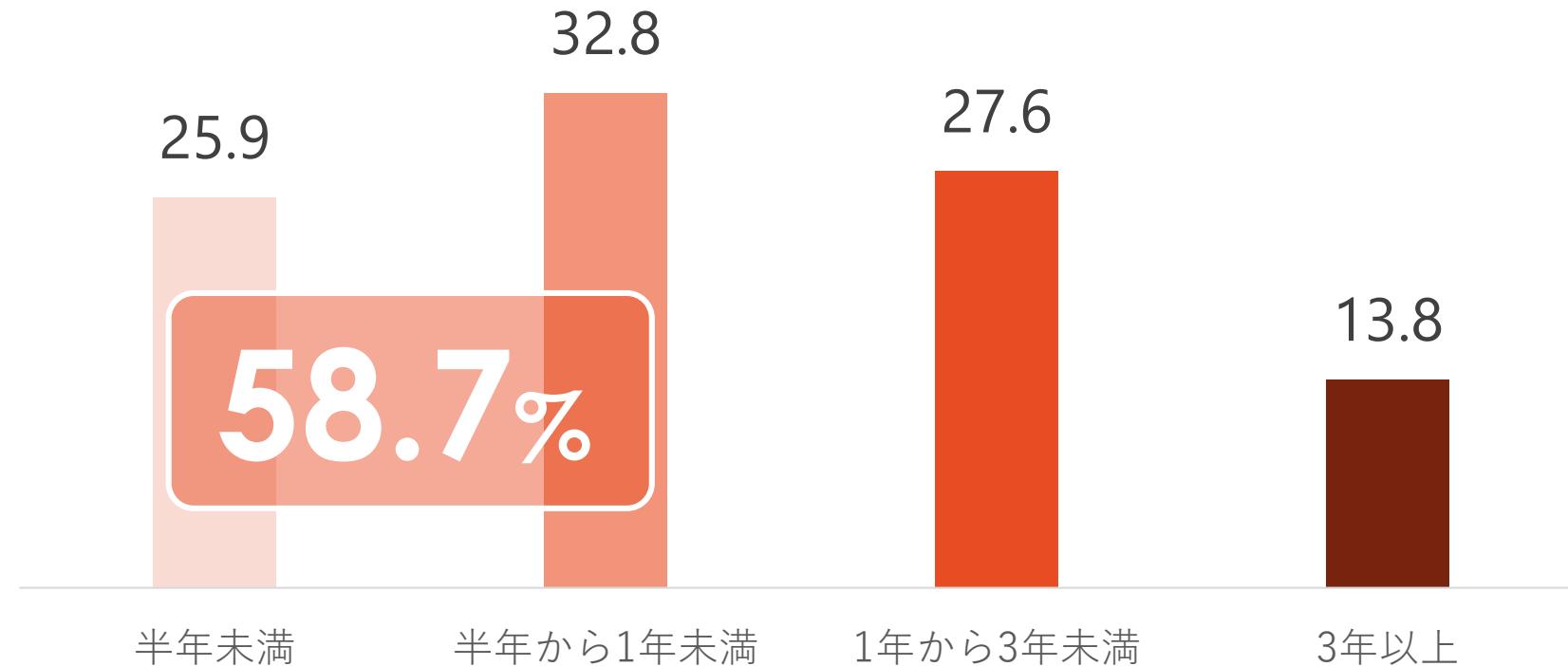
現在、こども宅食事業を推進している団体の種類について、あてはまるものをお選びください  
(事務局を担当している、など主体的に事業を進めている団体をお選びください)



事業実施1年未満の団体が58.7%で半数以上を占めている。

3年以上事業を実施している団体も13.8%存在している。

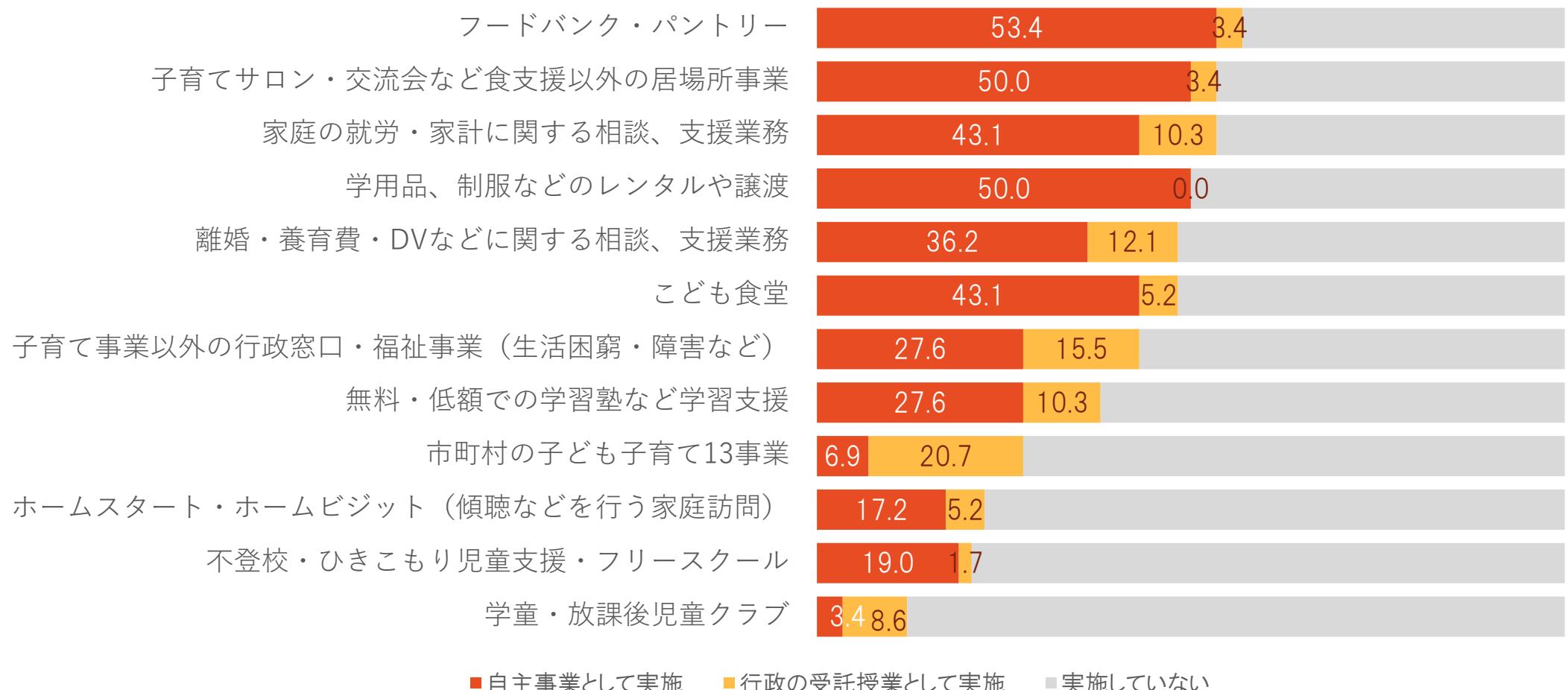
こども宅食事業を開始してからの年数について、あてはまるものをお選びください。



## こども宅食以外に実施している事業

フードバンク・パントリーや食支援以外の居場所事業など、こども宅食以外にも、地域で事業を実施している団体が多い。

現在、こども宅食以外にどのような事業を実施していますか。あてはまるものをすべて選んでください。

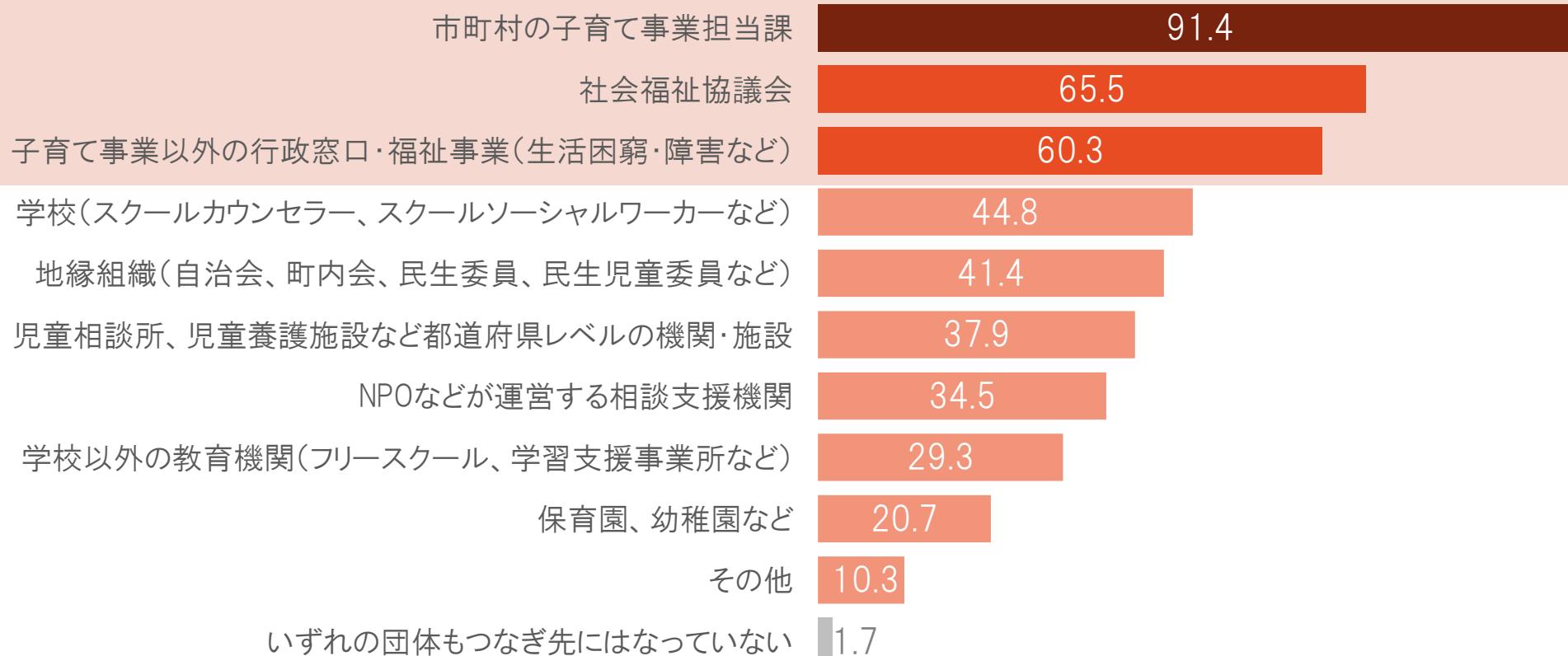


## 支援のつなぎ先との連携体制

9割の団体が、自治体の子育て事業担当を支援のつなぎ先にしている。

次いで、社協や子育て事業以外の行政窓口となっている。

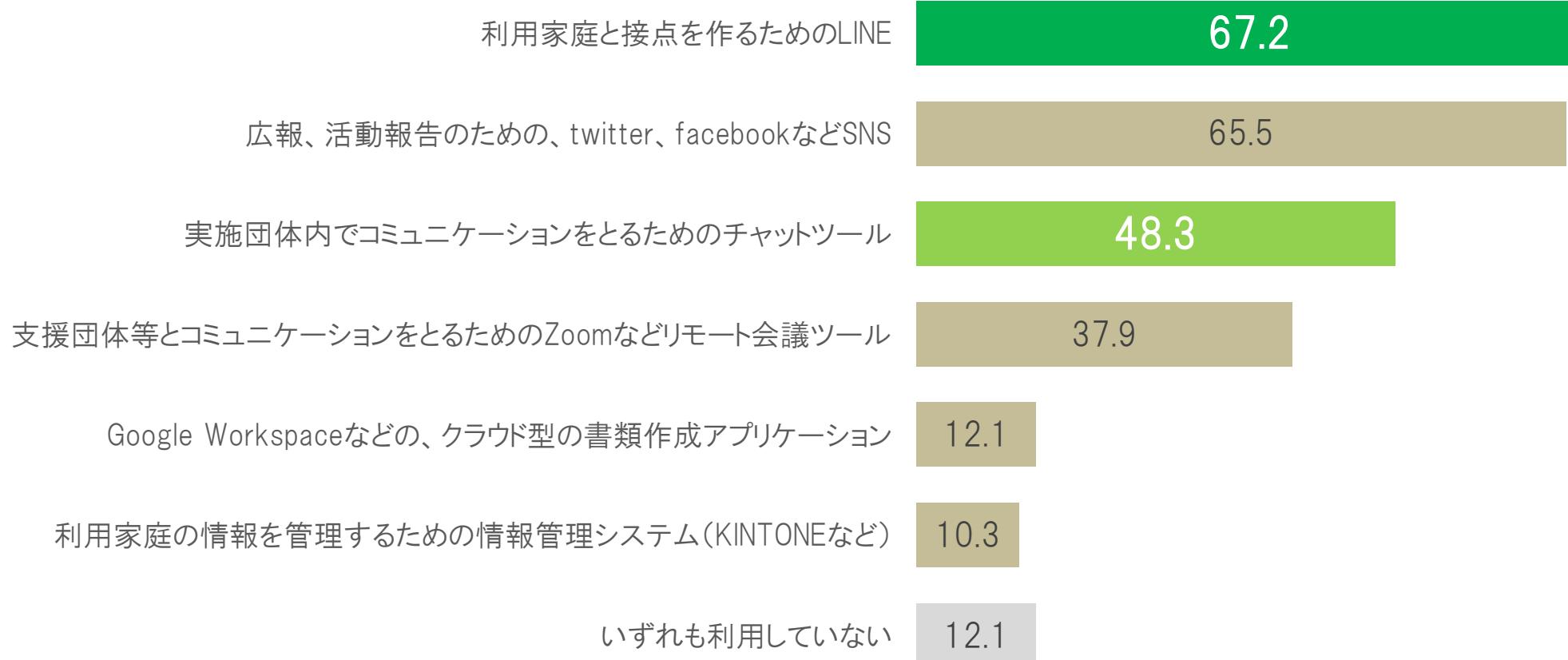
こども宅食事業を実施する中で、利用家庭に対して何らかの支援が必要になった場合のつなぎ先になっている団体として、あてはまるものをすべてお選びください。



## 活用しているシステム

実施団体の半数以上はLINEを活用して利用家庭と接点を作っている。ただ、実施団体内でのコミュニケーションでもチャットツールを活用。一方で、情報管理システムについては9割が活用していない。

本事業を実施するにあたり、どのような設備、ツールを活用していますか。当てはまるものをすべてお選びください。



## こども宅食事業に関わっている人数

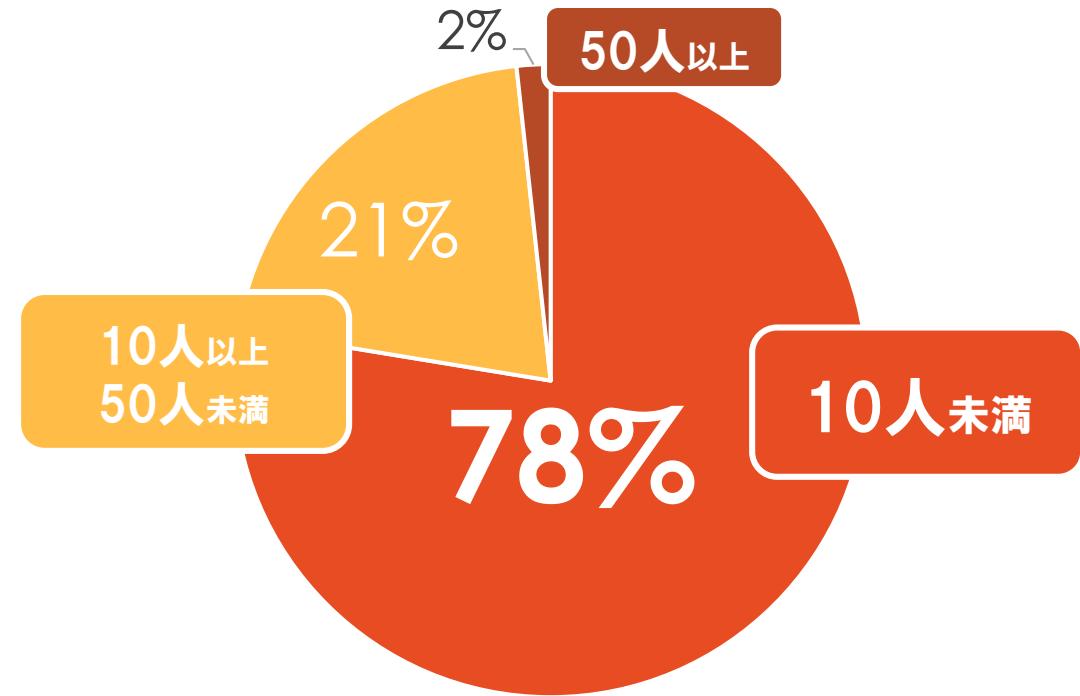
調査対象の実施団体で、こども宅食の事業に関わっている人の合計は合計で539人。

一方で一団体あたりで見ると、10人以下の団体が8割近く、少人数で実施しているのが現状。

運営団体全体の人数のうち、  
こども宅食事業の実施に関わっている人数

全国27地域で  
**539**人

一団体あたりの  
こども宅食事業の実施に関わっている人数



## 事業実施に必要な食品、事業費



調査対象の実施団体において、こども宅食の事業実施に必要な食品は年間で247トン。

事業費としては、9.3億円が必要となっている。

1年間で必要な食品の総量(概算、試算OK)

年間事業費(概算、試算OK)

回答対象56団体で

**247** トン／年

回答対象56団体で

**9.3** 億円／年

# 1

現在、全国のどの地域で子ども宅食事業が実施されているのか?  
どのような団体、座組み、規模で地域で子ども宅食事業を実施しているのか?

どこで?

- 少なくとも全国**27地域**で実施されている(都道府県のカバー率は**57%**)  
特に**九州は同一地域内での実施数が多い。**

誰が?

- **NPOや任意団体が事業推進団体を担っている事業が半数を超えて**いる。  
社協が中心となっている事業も多い。
- こども宅食以外にも**地域で子育て支援関連事業を実施している団体が多い。**

どのような  
座組で?

- 9割の団体が**支援のつなぎ先として自治体の子育て事業担当と連携**している。  
約半数が、社協や子育て事業以外の行政窓口ともつながっている。

どれくらいの  
規模で?

- こども宅食の事業実施に必要な食品は年間**で247トン**。  
年間事業費としては、**9.3億円**が必要となっている。

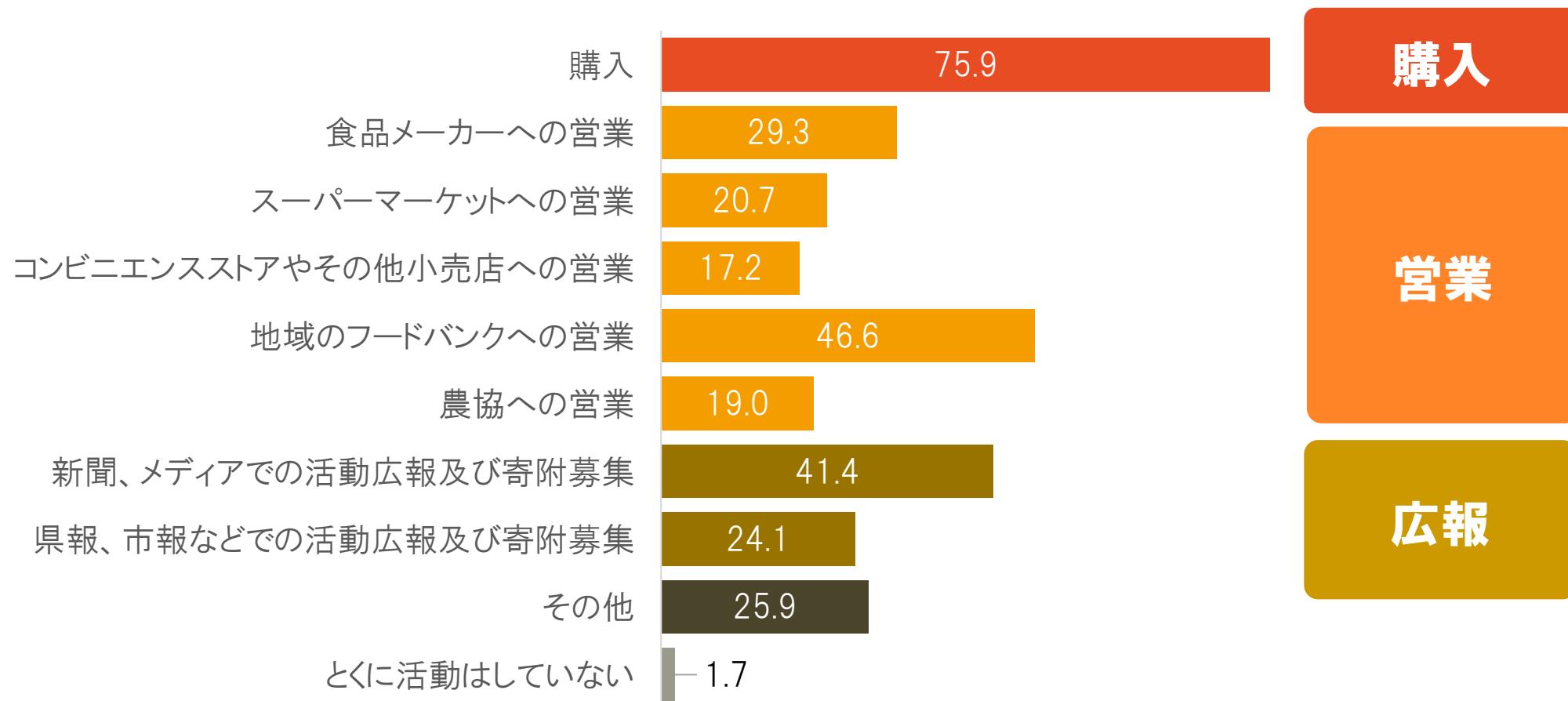
# 活動に関する設問

回答者:実施団体		回答者:利用家庭	
資源の投入(インプット)	活動	活動の結果(アウトプット)	成果(アウトカム)
どれくらいの資源を投入して運営しているか？	事業としてどのような活動をしたか？	活動によってどのような結果を出しているか？	利用家庭にどのような成果を出すことができたか？
ヒト	食品配送	配送世帯数・量	QOLの向上
モノ	アウトリーチ	関係性構築	受援ハードルの低下
力ネ	ソーシャルワーク	相談支援	支援による変化

## 食品を確保するための活動

食品を確保するために「購入」を実施しているのは75.9%。その他にも、地域のフードバンクや企業への営業、メディアを活用した広報活動など、他の活動を組み合わせて食品を集めている。

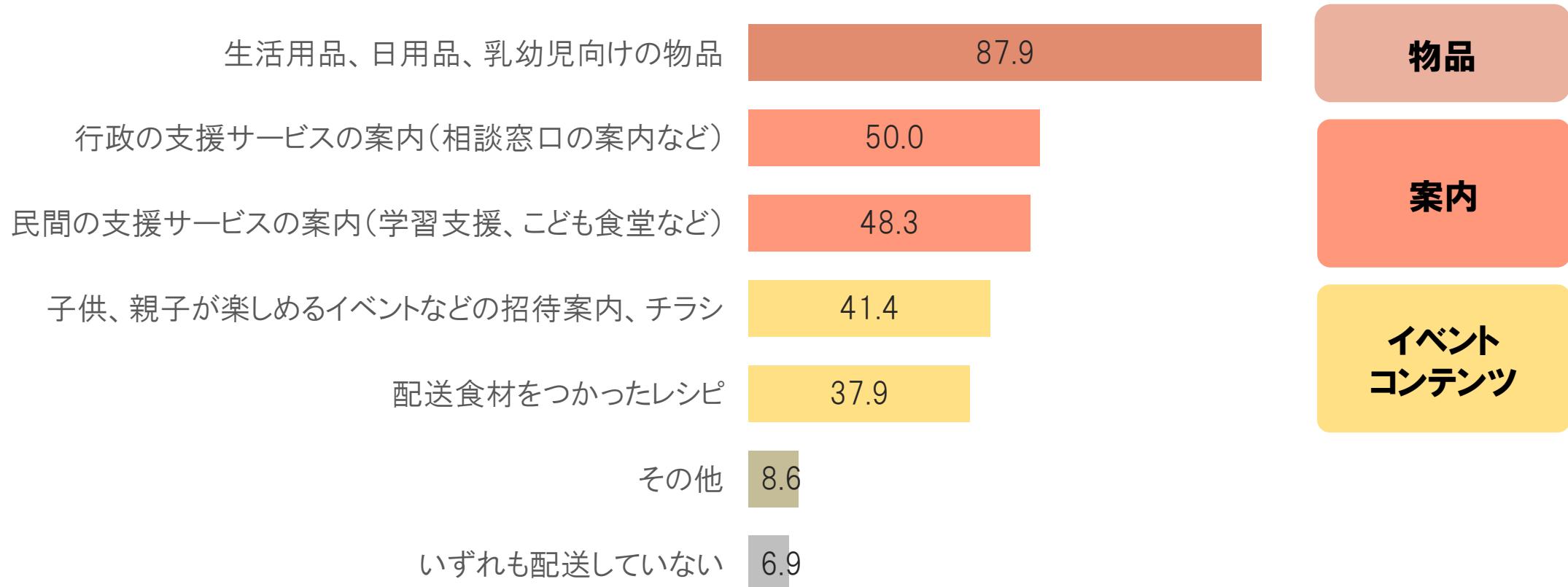
現在、食品を獲得するためにどのような活動をしていますか？あてはまるものをすべてお選びください。



## 食品以外の配送物

生活用品、日用品も配送している。行政や民間の支援サービスの案内や、家庭への機会提供につながるコンテンツも提供している団体が多い。

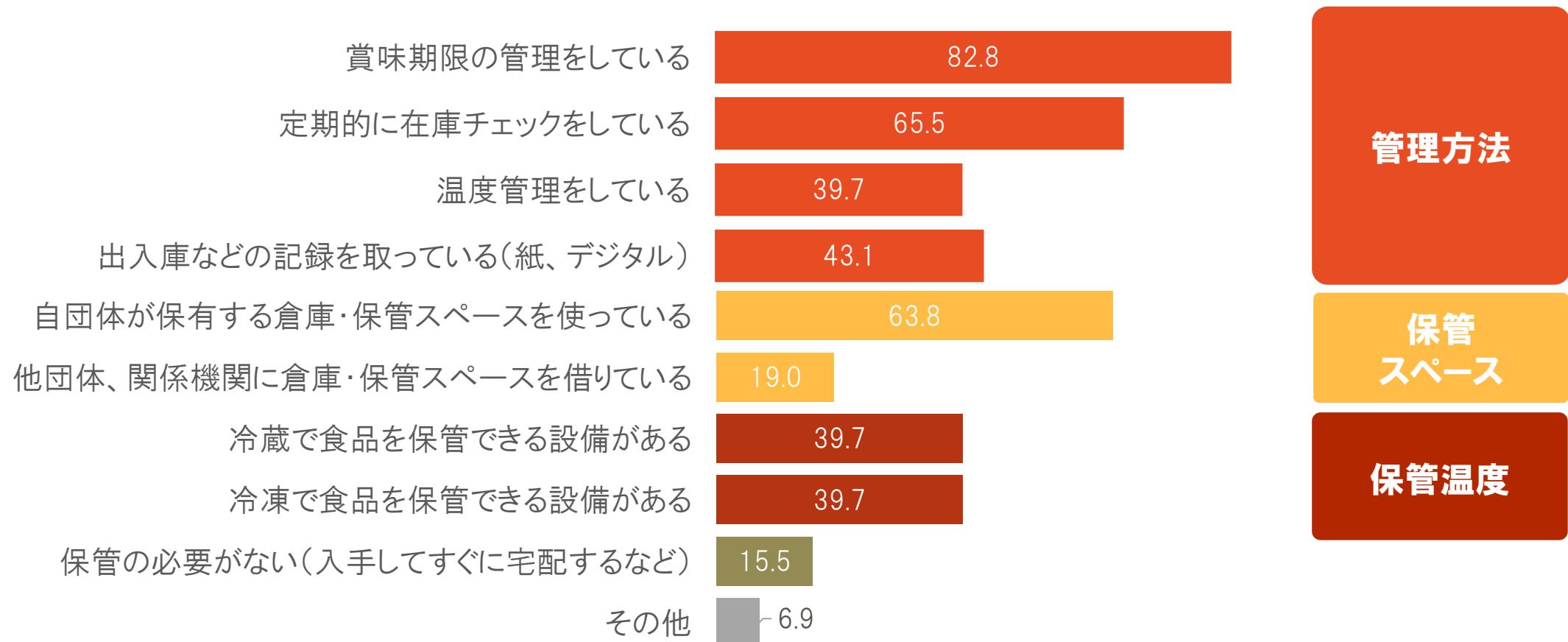
食品以外に配送しているものがありますか。あてはまるものをすべてお選びください。



## 食品の保管状況

保管の必要のない場合を合わせると、ほとんどの団体で賞味期限の管理や在庫チェックが実施されていることがわかる。冷凍や冷蔵での保管に対応できる団体も40%程度存在している。

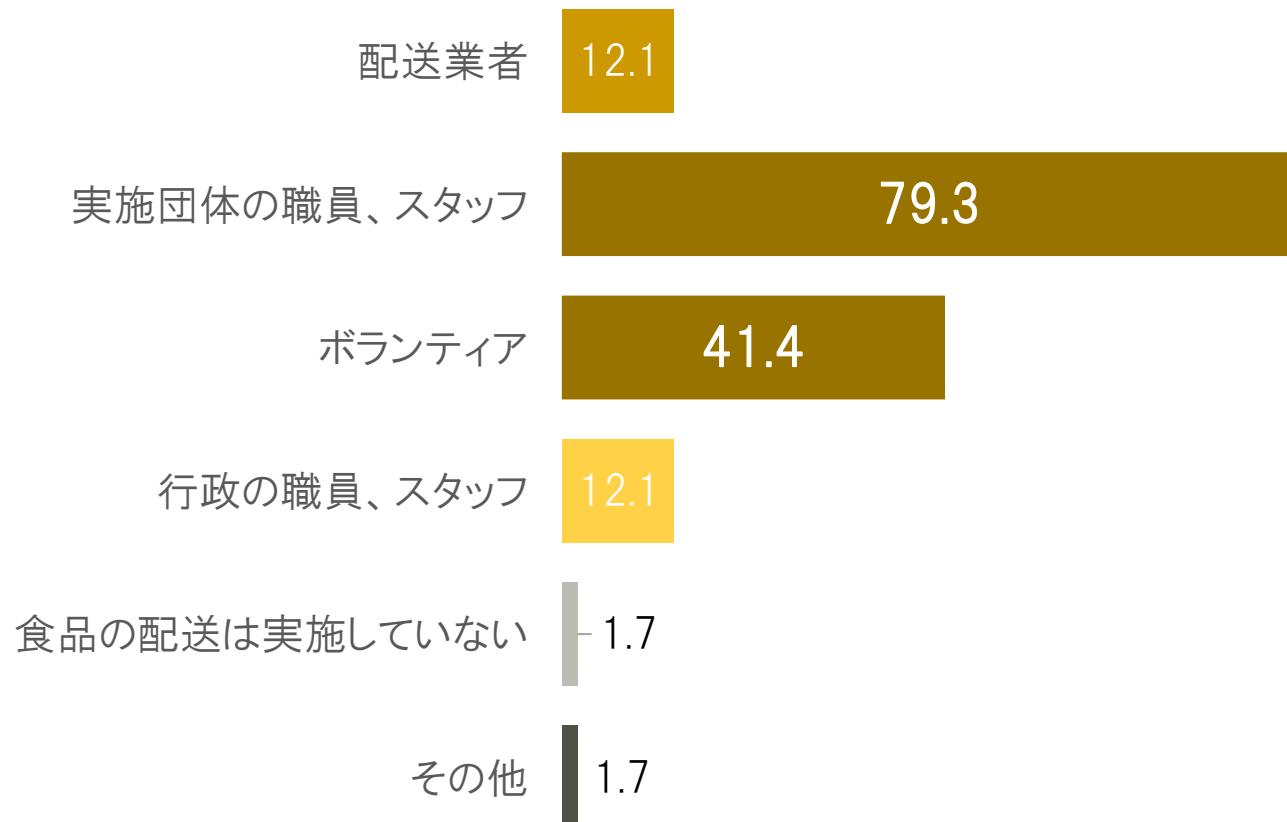
食品の保管状況について当てはまるものをお選びください。



多くの団体では、配送は実施団体の職員やボランティアが実施している。

配送業者に依頼しているのは、全体の1割程度。

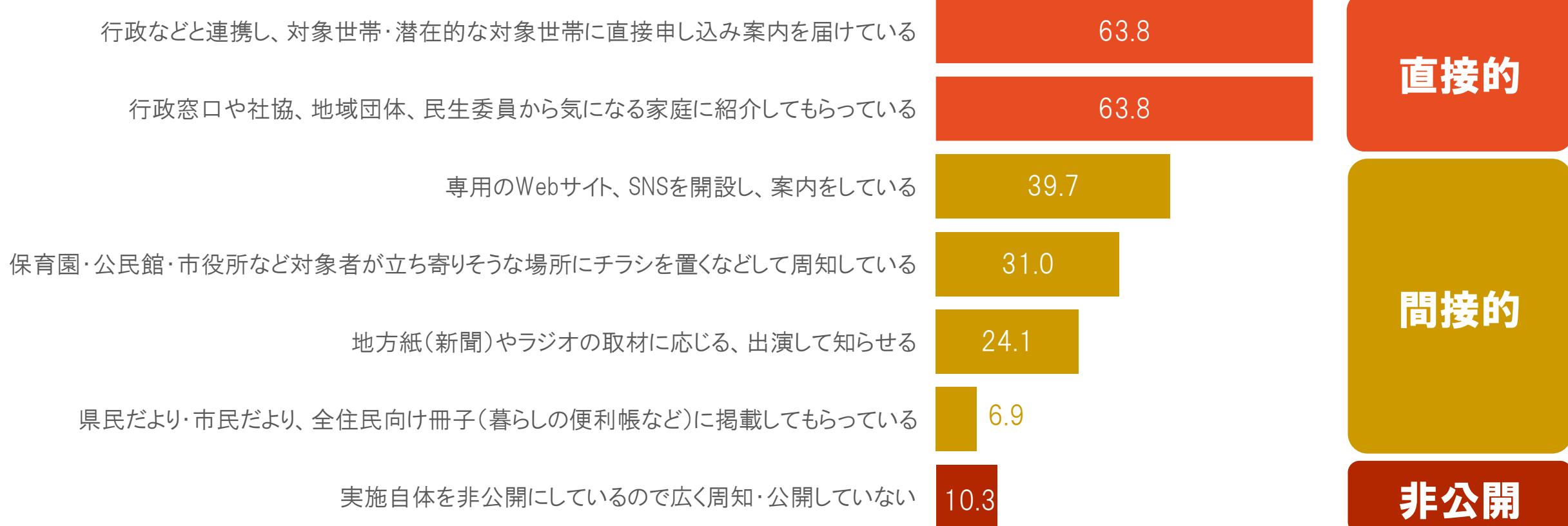
ご家庭への食品の配送は誰が担当していますか。当てはまるものをお選びください



## 事業の周知方法

行政や支援機関を通じて、利用家庭に直接的なアプローチができるのは全体の6割程度。  
3割程度の団体がWebやチラシなどでも周知している。

こども宅食事業の開始について、どのような方法で対象世帯への周知をしましたか。実施しているものをお選びください。

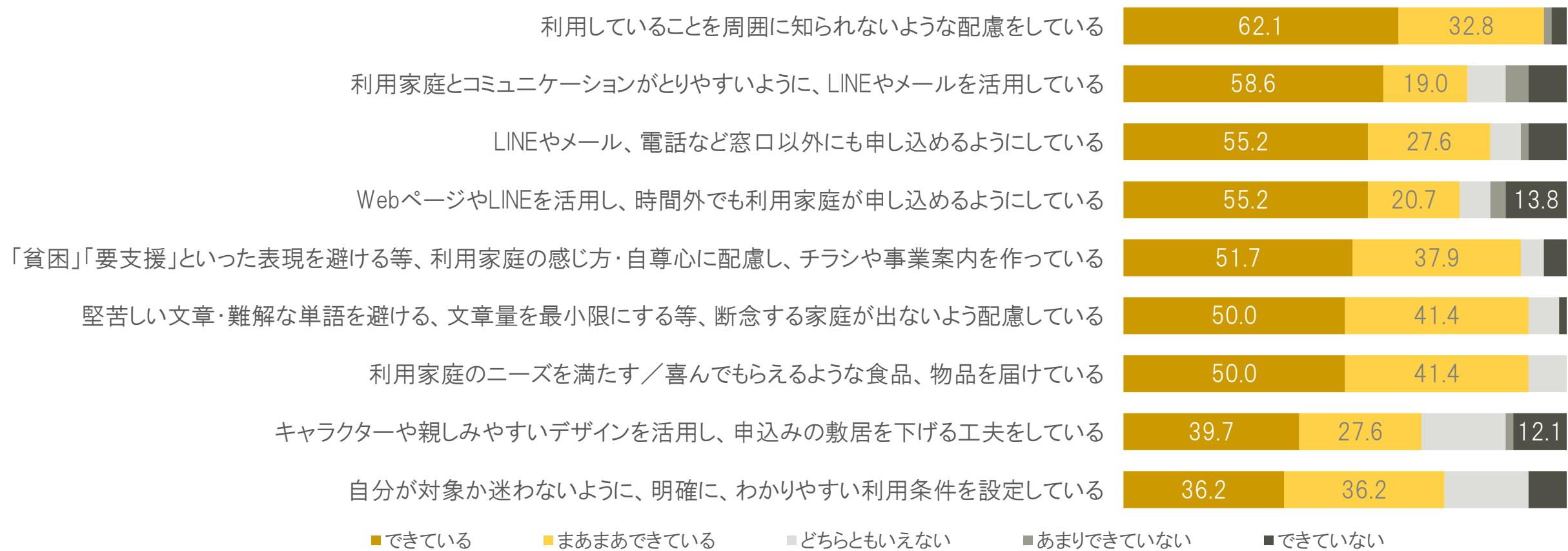


## 周知、申込みに関する配慮

さまざまな課題や事情を抱える利用家庭に対して、申し込みや利用に対する心理的、物理的なハードルを下げるために、必要とされる配慮や工夫をした上で実施団体が事業を実施している実態が明らかとなった。

利用家庭との関係性構築、つながりを作るために、どのような活動をしていますか。

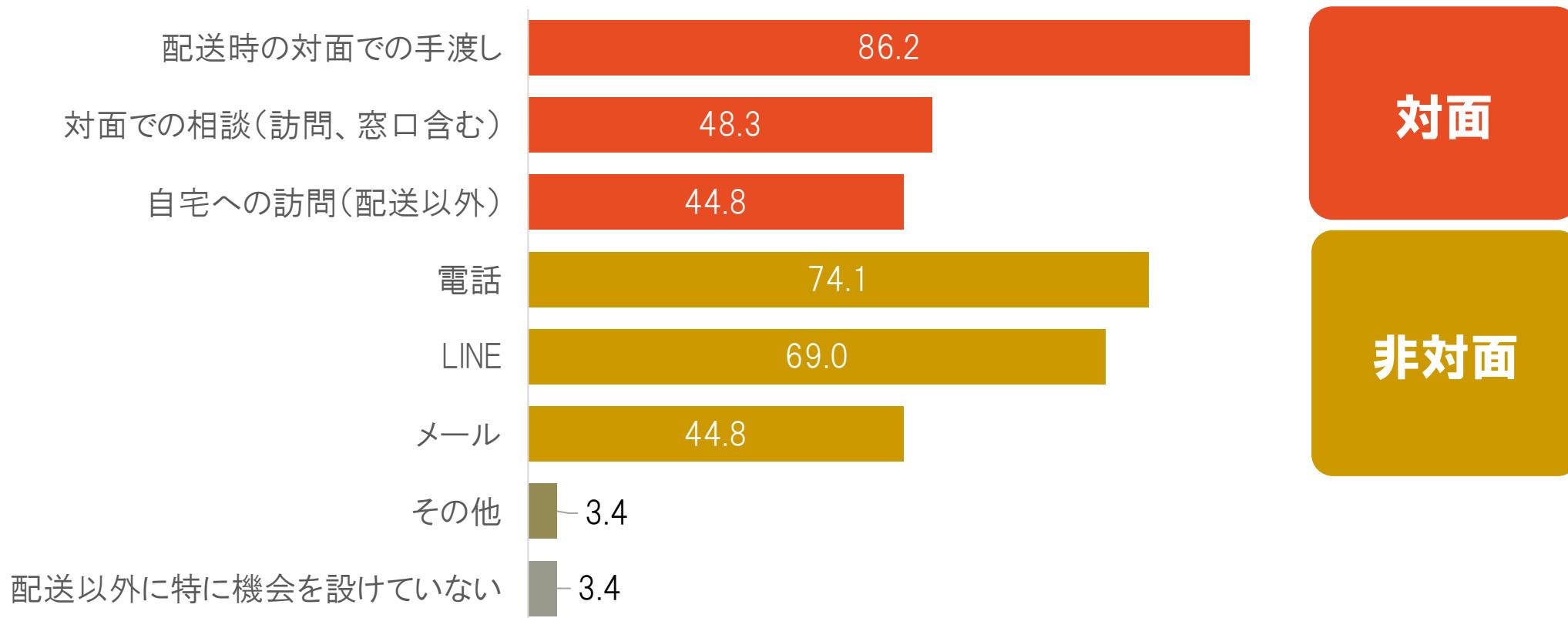
現在の事業の状態として、あてはまるものをお選びください。



## 利用家庭との接点

ほとんど全ての団体が、配送時の手渡し以外にも電話やLINEを使い、対面と非対面の両方の接点を活用して、利用家庭とコミュニケーションをとっている。

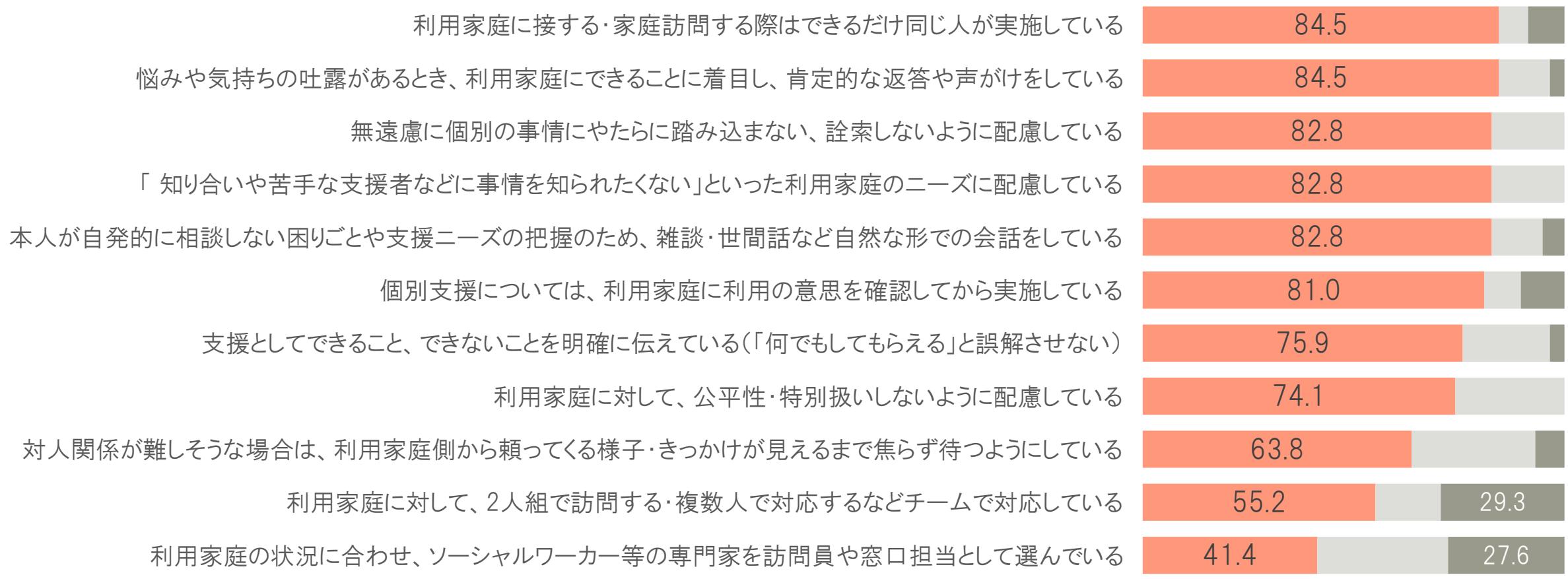
こども宅食事業の中で、利用家庭とはどのような形でコミュニケーションをとっていますか。あてはまるものを教えて下さい。



## 関係性づくり、コミュニケーションに関する配慮

さまざまな課題や事情を抱える利用家庭に対して、コミュニケーションを通じて信頼関係を築いていくために、必要とされる配慮や工夫をした上で実施団体が事業を実施している実態が明らかとなった。

利用家庭との関係性づくりに関する考え方や実施状況として、あてはまるものをお選びください



## 利用家庭に関する情報収集

配送時のやりとりを活用して情報を入手しようとしている団体が多い。利用家庭との直接のやり取りではなく、行政や支援機関からの情報提供を活用している団体が多いこともわかった。

事業を実施する中で、利用家庭の状況について、どのような種類の情報を入手するようにしていますか。あてはまるものをお選びください  
(意図を持って収集している／手に入れたいと考えている情報をお選びください)



## 2

実施団体はどのように事業を運営、推進しているのか？

こども宅食事業として具体的にどのような活動をしているのか？



食品の  
獲得

食品を確保するために**購入を実施している**が7割以上。フードバンクや企業への営業、メディアによる広報などの**活動を組み合わせて**食品を集めている。



配送

多くの団体では、配送は**実施団体の職員やボランティアが実施している**。配送業者に依頼しているのは、全体の1割程度。



周知

行政や支援機関を通じて、**利用家庭に直接的なアプローチができる**いるのは全体の6割程度。3割程度の団体がWebやチラシなどでも周知している。



家庭との  
接点

ほとんど全ての団体が、配送時の手渡し以外にも電話やLINEを使い、**対面と非対面の両方の接点を活用して**、利用家庭とコミュニケーションをとっている。



配慮・工夫

さまざまな課題や事情を抱える利用家庭に対して、**申し込みや利用に対する心理的、物理的なハードルを下げる**、コミュニケーションを通じて信頼関係を築いていくために、現場ではさまざまな配慮や工夫が実施されている。

# 活動の結果に関する設問

回答者:実施団体		回答者:利用家庭	
資源の投入(インプット)	活動	活動の結果(アウトプット)	成果(アウトカム)
どれくらいの <b>資源</b> を投入して運営しているか？	事業としてどのような <b>活動</b> をしたか？	活動によってどのような <b>結果</b> を出しているか？	利用家庭にどのような <b>成果</b> を出すことができたか？
<b>ヒト</b> <b>モノ</b> <b>力ネ</b>	<b>食品配送</b> <b>アウトリーチ</b> <b>ソーシャルワーク</b>	<b>配送世帯数・量</b> <b>関係性構築</b> <b>相談支援</b>	 <b>QOLの向上</b> <b>受援ハードルの低下</b> <b>支援による変化</b>

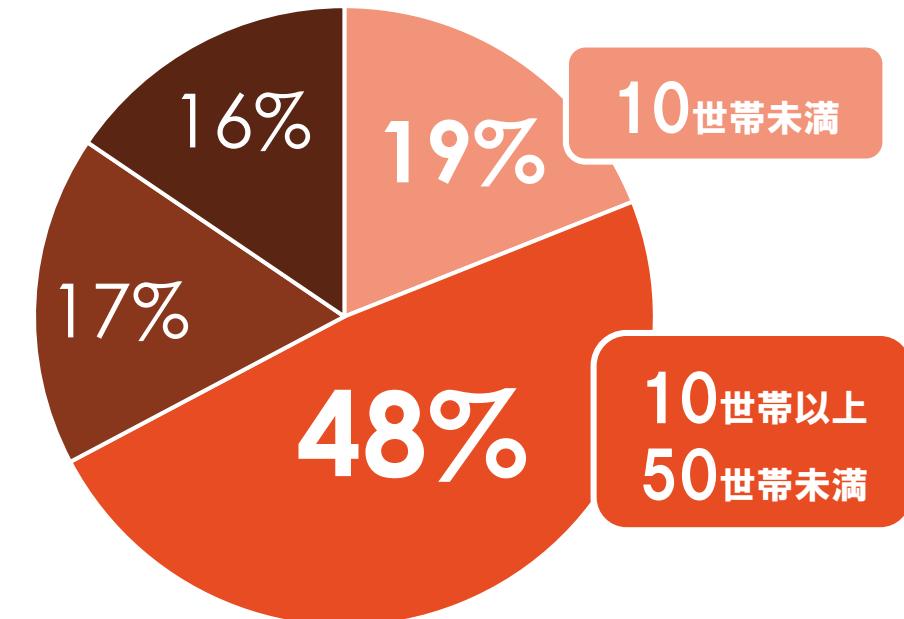
実施団体58団体が、こども宅食事業を通じて、6,399世帯とつながることができている。

一団体あたりでみると、50世帯以下が約7割となっており、規模の小さい団体が多い。

こども宅食事業の利用家庭数

回答対象58団体で  
**6,399**世帯

一団体あたりの  
こども宅食事業の利用家庭数



利用家庭には1回の配送で平均7.4kgの食品を配送している。

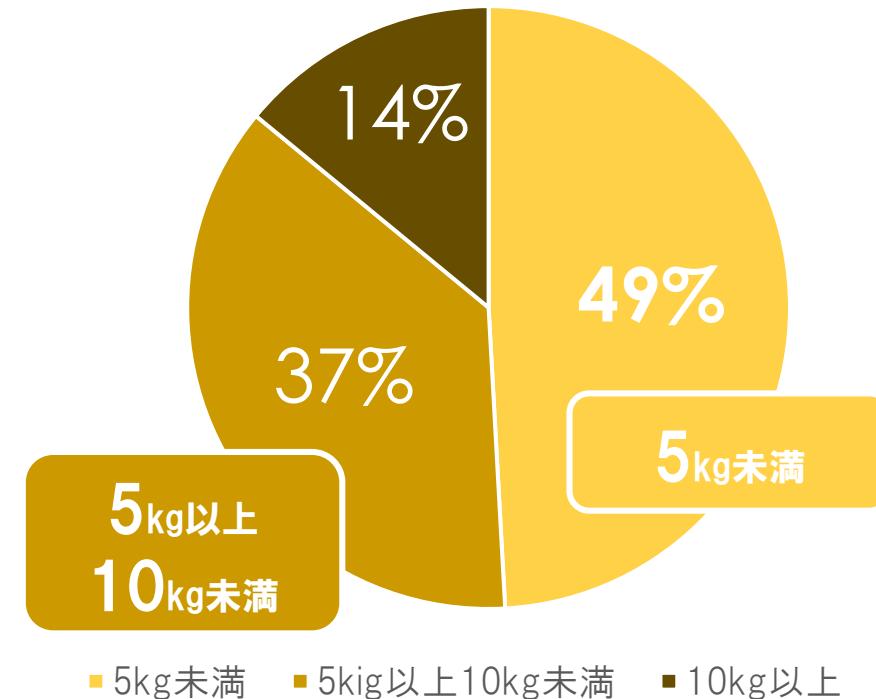
一団体あたりでみると、約半数が5kg以下、ほとんどの団体は10kg以下の食品を配送している。

1家庭あたり、1回の配送量

一団体あたりの1家庭あたり、1回の配送量

回答対象58団体で

平均7,4kg



## 支援が届きにくい家庭

利用家庭のうち、要支援家庭・要保護家庭は624世帯だった。また、行政や支援機関が課題や状況を把握できていなかった世帯は1,268世帯と、全体の2割を占める。

要対協の対象となる  
要支援家庭、要保護家庭

624世帯

こども宅食利用家庭の9.7%

行政や支援機関が課題や状況を  
把握できていなかった世帯、  
既存の行政の支援が届いていなかった世帯

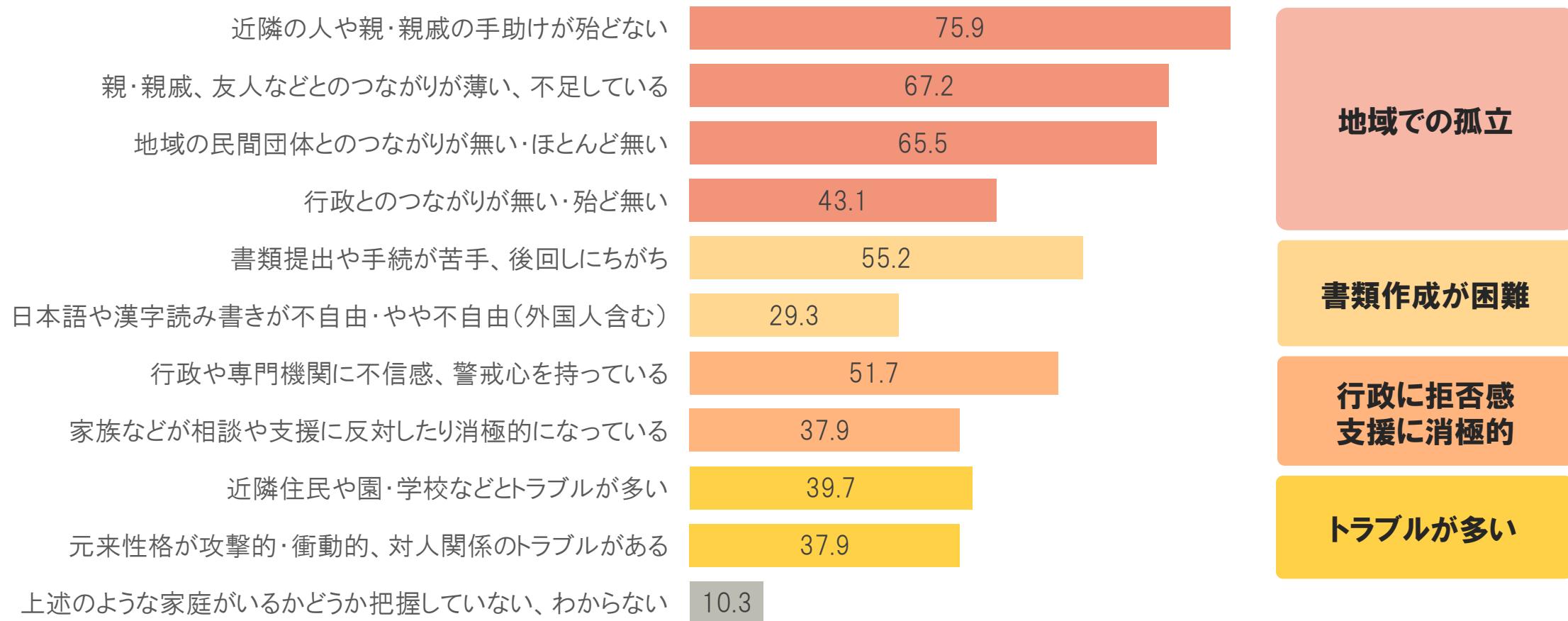
1,268世帯

こども宅食利用家庭の19.8%

## 課題を抱えている家庭

ほとんどの地域に、孤立している、行政や支援に対する抵抗感がある、申請手続きの難易度が高いなど、多様な事情を抱える、支援につながりにくい家庭がいること明らかとなった。

特に以下のような課題を抱える家庭が利用家庭の中にいますか。いる場合は、あてはまるものすべてお選びください。



利用家庭の7割弱とLINE等で直接つながることができている。また、支援や相談に関する連絡をもらった世帯は6割、実際に支援につないだ家庭は1割程度となっている。

LINEなどのメッセージアプリで  
直接つながっている世帯

**4,455** 世帯 69%

支援の要請や相談に関する  
連絡をくれた世帯

**3,903** 世帯 61%

適切な専門的支援、支援先に  
つないだ世帯

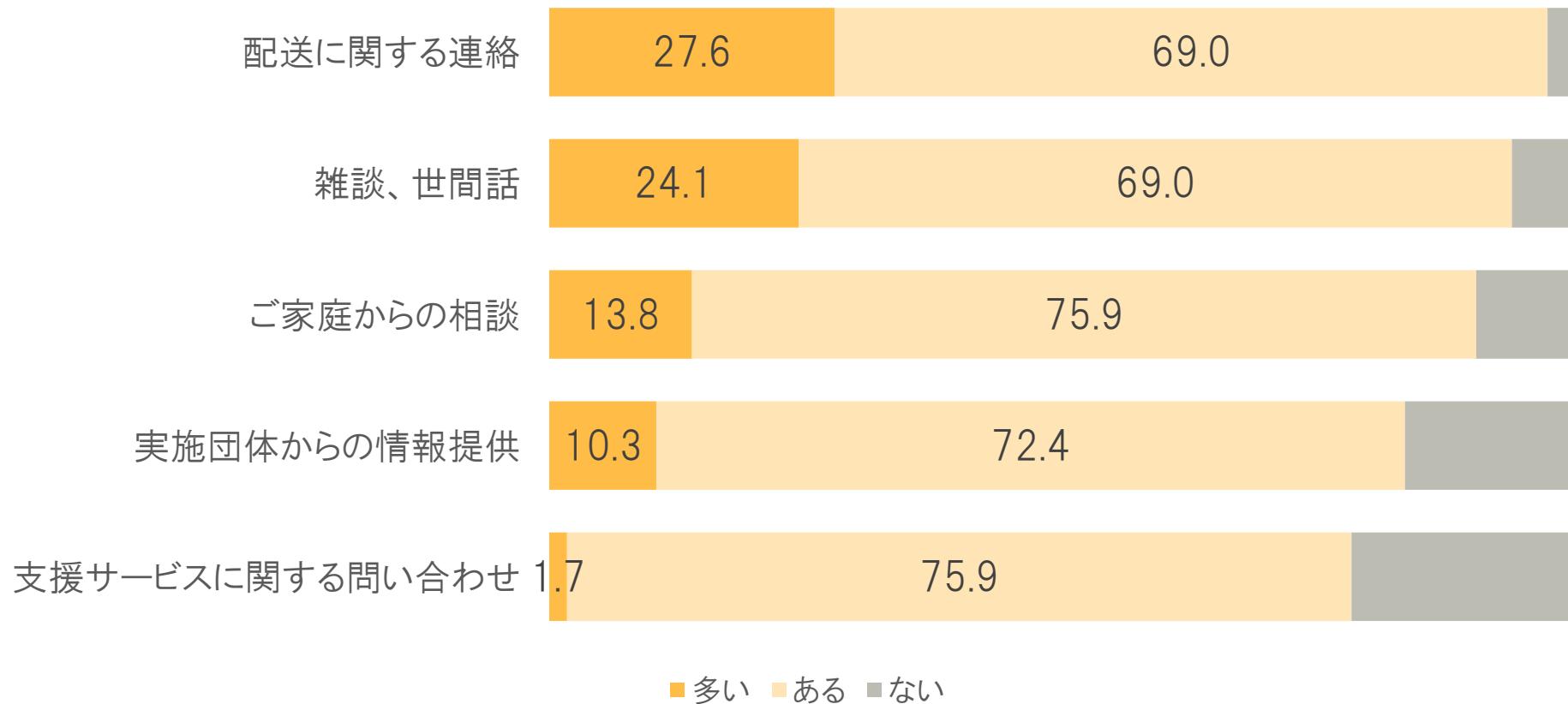
**834** 世帯 13%

## 利用家庭とのコミュニケーションの内容

配送に関する連絡が最も多い。ついで、雑談・世間話、ご家庭からの相談となっている。

支援サービスに関する問い合わせはそこまで多くないのが現状。

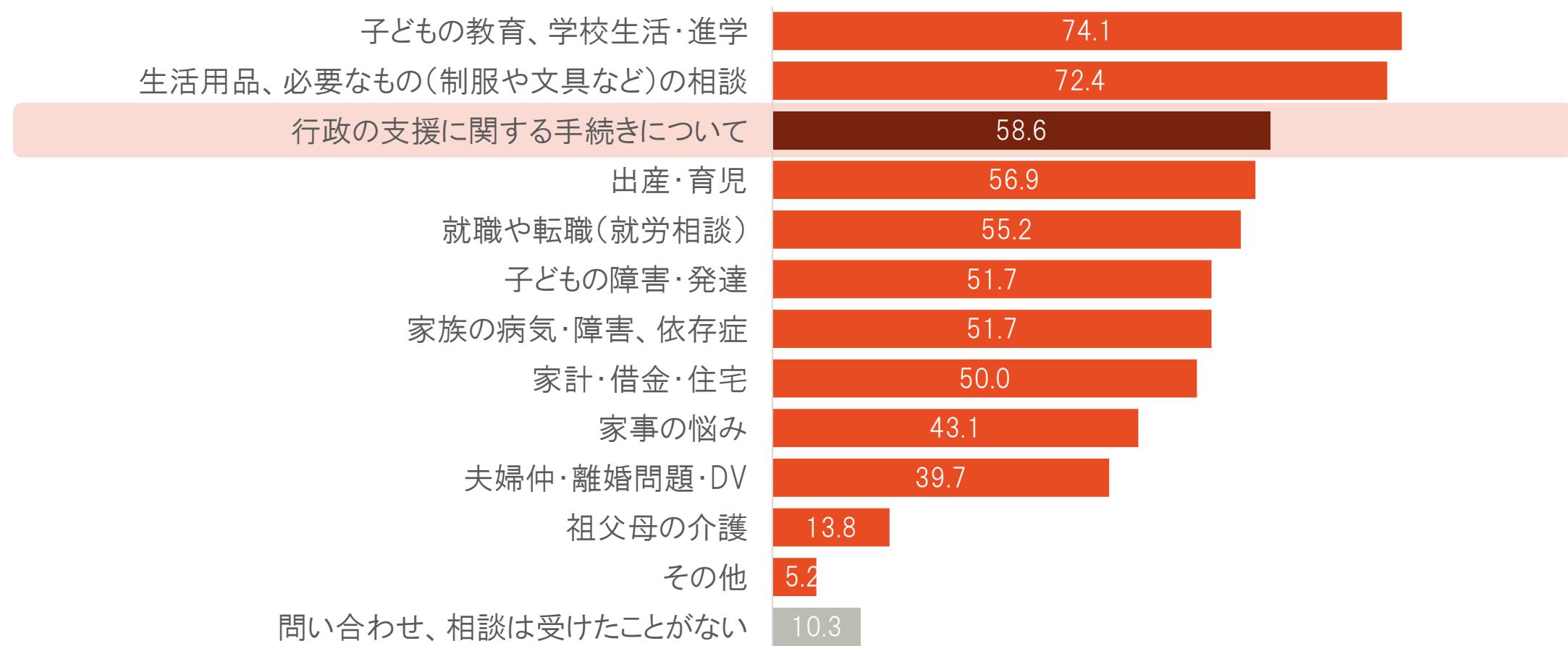
利用家庭とのやりとり、コミュニケーションの内容について教えて下さい。



## 相談、問い合わせの内容

教育や進学に関する相談や生活用品など必要なものに関する相談が多い。直接的な悩みごとだけではなく、行政の支援に関する手続きについての問い合わせも多い。

これまでに、利用家庭からの相談や問い合わせはありましたか。あった場合は、その内容についてあてはまるものをお選びください。

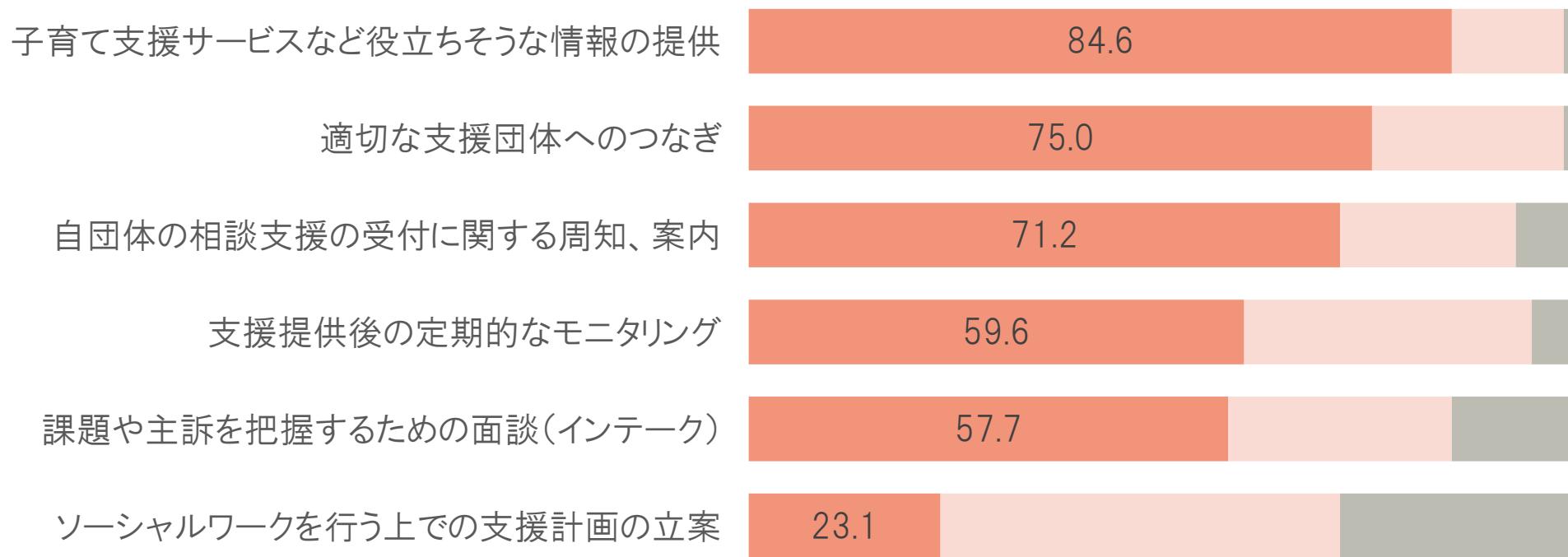


## 相談、問い合わせ対応

相談や問い合わせ後の対応としては、情報提供、適切な支援団体または自団体の窓口につなぐ、といったアクションを実施している。定期的なモニタリングや面談も実施している団体もいる。

利用家庭から何らかの問い合わせ、相談があったと回答した方々に伺います。

問い合わせ、相談があった後に支援として実施しているものについて、あてはまるものをお選びください。



■対応した実績がある ■対応予定だが、実績はない ■対応予定なし

# 3

## 事業として、どのような成果を出すことができているのか？

こども宅食の利用家庭

**6,399**  
世帯

LINEなどのメッセージアプリで  
直接つながっている世帯

**4,455**  
世帯

1家庭あたり、1回の配達量

平均 **7,4**  
kg

適切な専門的支援、  
支援先につないだ世帯

**834**  
世帯

要対協の対象となる  
要支援家庭、要保護家庭

**624**  
世帯

行政や支援機関が課題や状況を  
把握できていなかった世帯、  
既存の行政の支援が届いていなかった世帯

**1,268**  
世帯

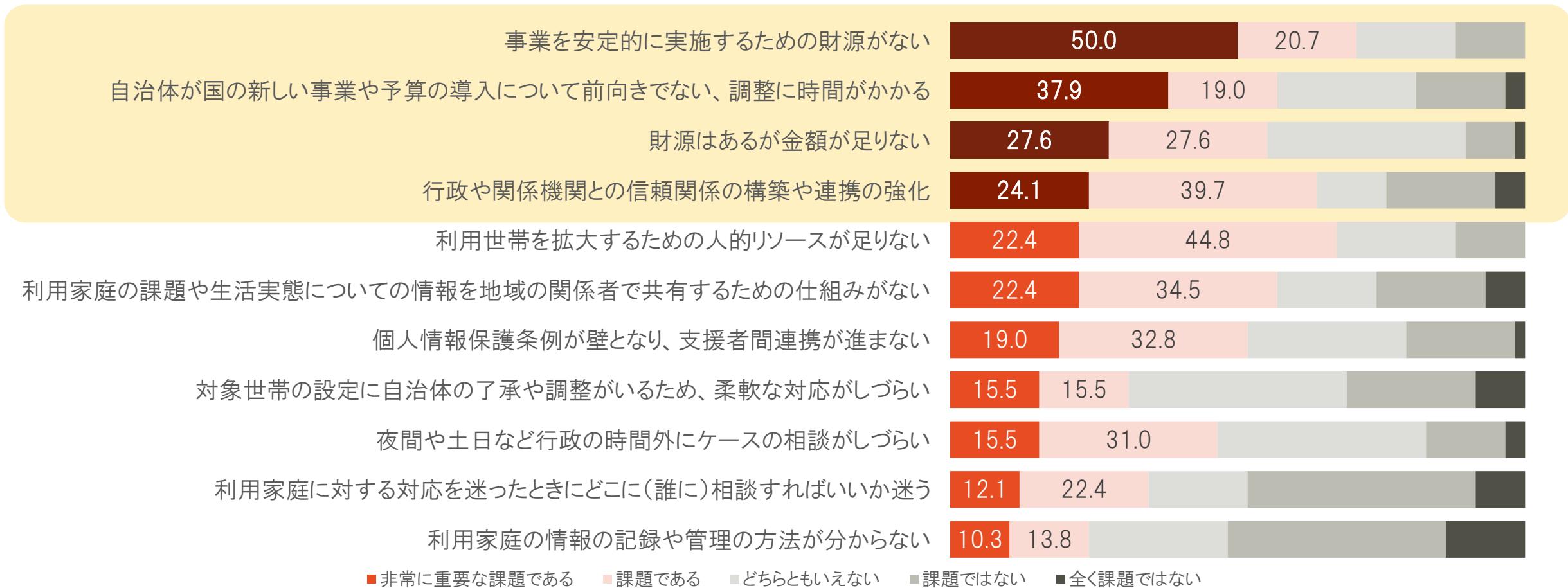
## 事業課題に関する設問

## 事業推進上の課題

**事業を安定的に実施するための財源がない、金額が足りないといった財源に課題を感じている団体が多い。**

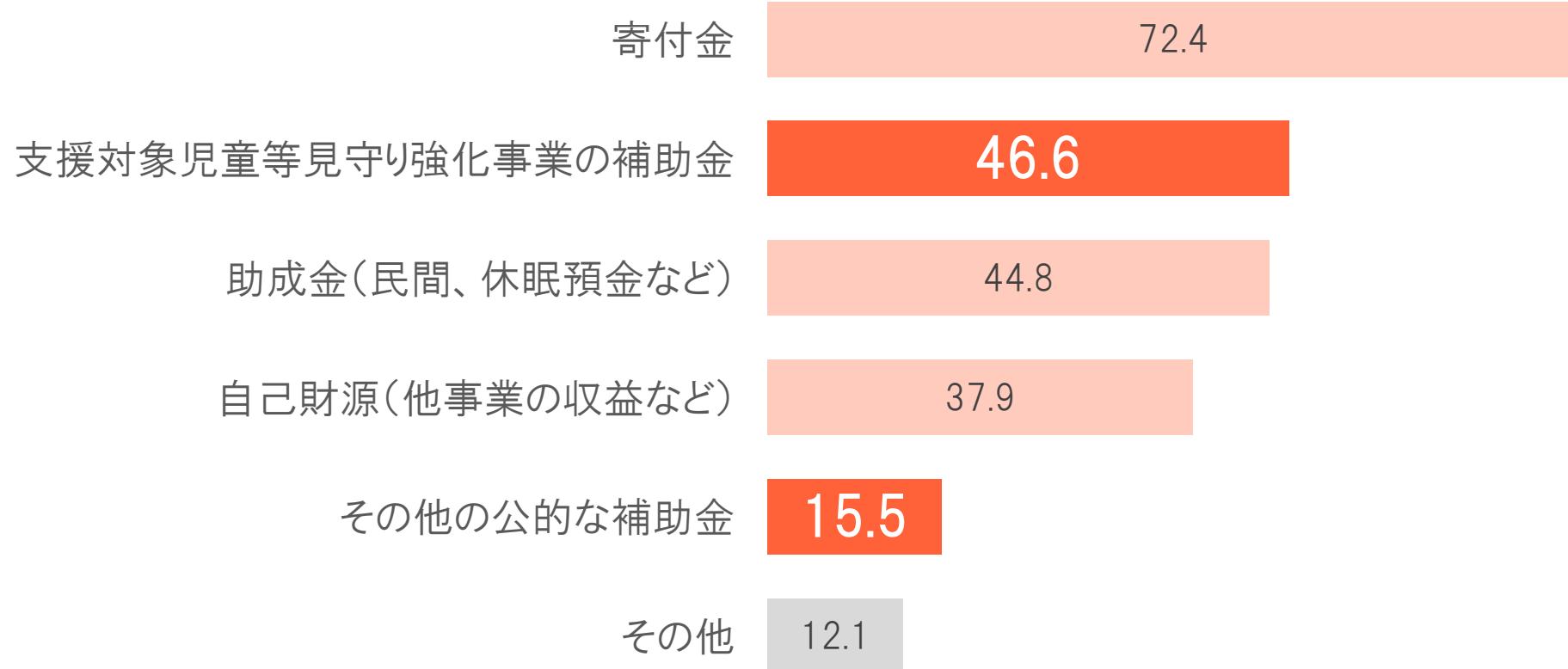
**事業実施に関する自治体との調整、関係機関との連携強化についても課題として挙げる団体が多い。**

こども宅食事業を推進する中で、どのような点に課題を感じていますか。あてはまるものをお選びください。



見守り強化事業を活用しているのは全体の半数程度。その他の補助金を活用している団体を合わせても6割程度にしかならず、寄付金など自主財源で事業を実施している団体が多いことがわかった。

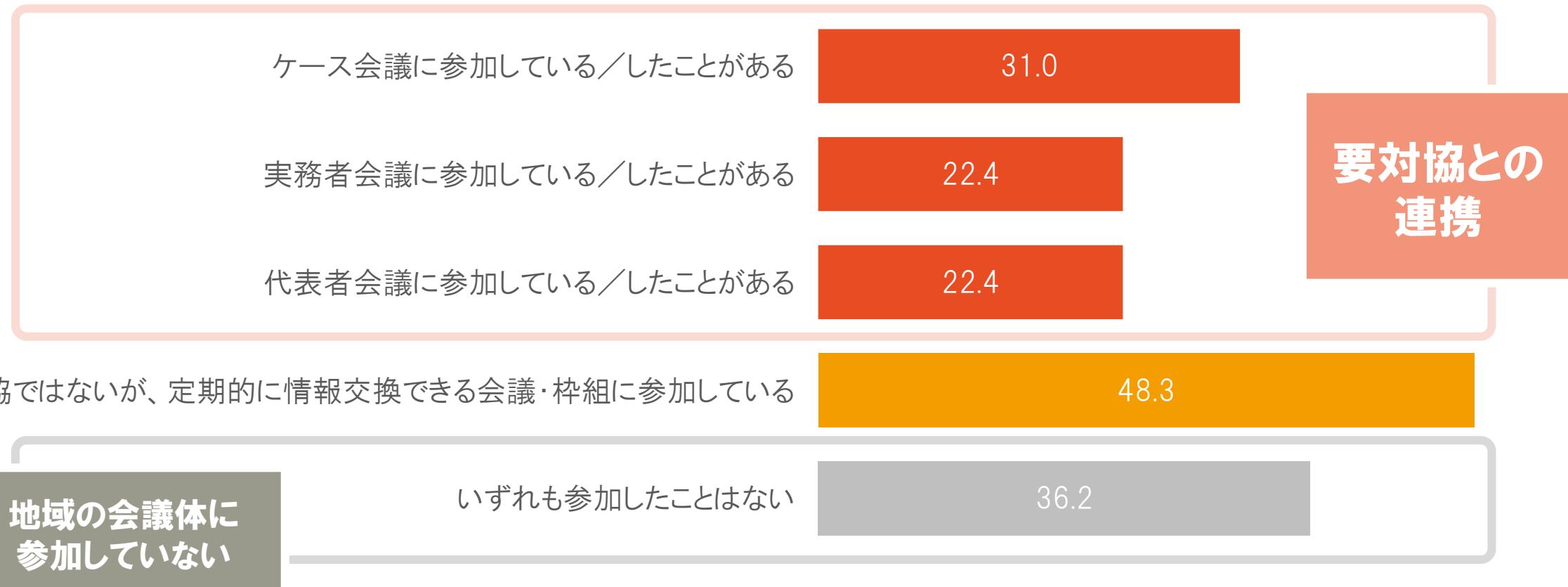
こども宅食の事業費の財源について、あてはまるものをすべてお選びください。



## 要対協との連携体制

要対協と連携できている、関係がある団体は3割程度。半数近くは要対協以外の会議体で情報交換をしている。一方で、地域での会議体に参加したことのない団体が3割を超えてい。

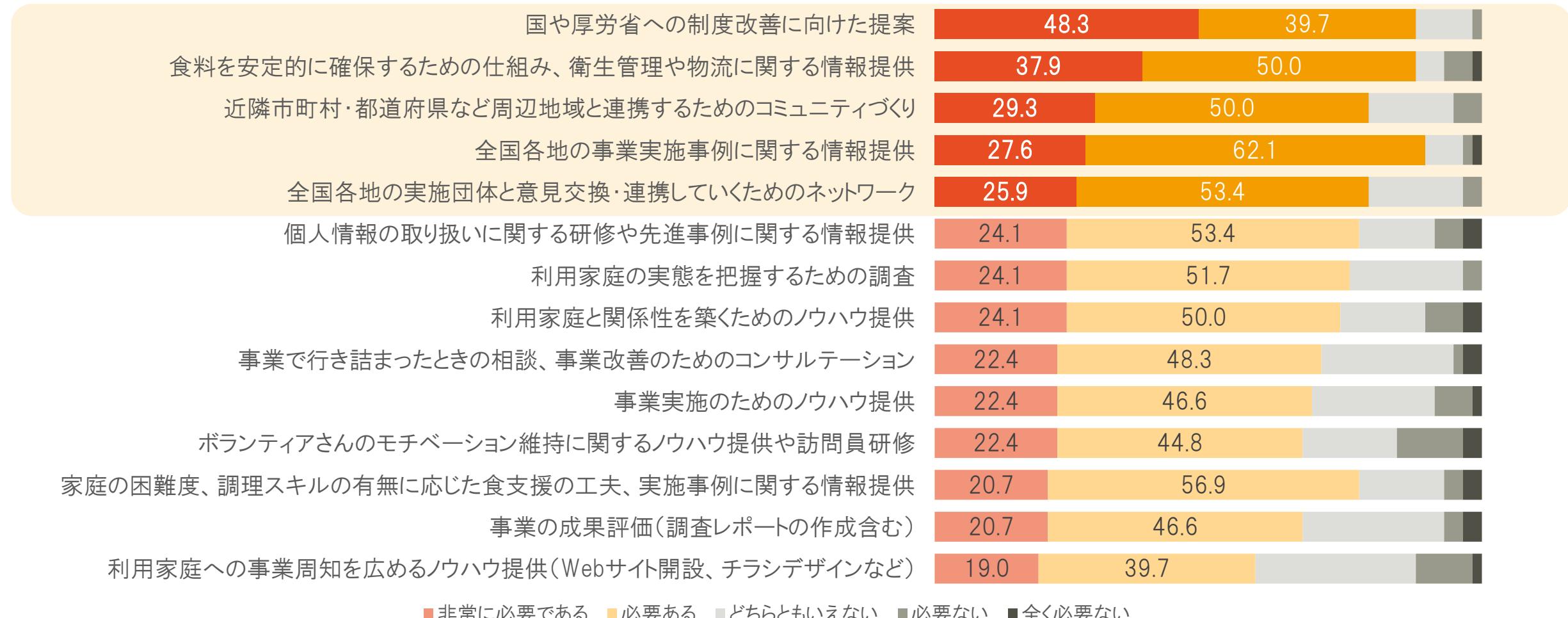
要保護児童対策地域協議会との連携についてあてはまるものを教えてください。



## 事業推進上の課題

## 今度必要な活動としては、国や厚労省に対する制度改善、食品の安定確保、周辺地域や全国他地域の団体との連携に関する要望が多い。

今後、どのような活動があると事業が進めやすいか、こども宅食応援団へのご要望、ご期待について教えて下さい。



# 4

実施団体は事業を実施する上でどのようなことを課題と感じているか？

実施団体はどのような活動支援を求めているか？

## 事業を安定的に実施するための財源がない／財源として使えない。

事業課題として、**安定的な財源がないこと**、**財源があっても金額が足りない**ことを挙げる団体が多いことがわかりました。また、こども宅食事業の財源としては「要支援家庭等見守り強化事業」が使えますが、今回調査した**実施団体**の中で予算を使っているのが半数以下となっています。資金に対するニーズが強い中で、**予算があるにも関わらず、現場で活用しきれていない**実態が明らかとなりました。

## 自治体や地域の支援団体との連携が十分にできていない／調整に時間がかかる

要対協と連携できている、関係がある団体は3割程度であり、半数近くは要対協以外の会議体で情報交換をしています。一方で、**地域で情報共有するための会議体に参加したことのない団体が3割**を超えていました。また、事業の周知に関しても自治体から直接家庭に周知ができているのは6割程度となっており、連携は限定的です。情報共有や事業推進において、**自治体や地域の支援団体とどのような形で連携していくか**が課題となっていることがわかりました。

# 4

実施団体は事業を実施する上でどのようなことを課題と感じているか？

実施団体はどのような活動支援を求めているか？

**実施団体からは、国や厚労省に対する制度改善提案、食品の安定確保のための仕組みづくり、周辺地域や全国他地域の団体との連携に対するニーズが強い**

こうした声をうけて、こども宅食応援団では以下の活動を進めてまいります。

## 1.食料の安定確保に向けた仕組みづくり

全国の実施団体に食品を定期的に届けるための「こどもフードプラットフォーム」構想の実現に向けて、全国の実施団体への寄付物品の提供、物品管理システムの構築、寄付企業様との連携強化を進めています。

## 2.全国の事業実施事例の情報提供

地域団体が自走できるようにサポートするための「こども宅食ネットワーク」の設立準備を進めています。事業の事例やアウトリーチの人材育成など、事業に関わるノウハウを共有できる場を作っています。

## 3.国や厚労省への制度改善に向けた提案

実施団体の実情や現場の課題を、上述のネットワークを通じて把握し、調査等でエビデンスとしてまとめ、厚生労働省やこども宅食議連、その他ステークホルダーに共有します。実施者にとってより使いやすい制度に、成果を出す効果的な事業にしていくために今後も政策アウトーチ活動を推進していきます。

# こども宅食の実施実態に関する調査報告書

全国初の実態調査から見えてきた、事業成果と今後の課題

一般社団法人こども宅食応援団

(事務局：認定NPO法人フローレンス)

担当：新海・小柳

メールアドレス：[info@hiromare-takushoku.jp](mailto:info@hiromare-takushoku.jp)



こども宅食応援団